

# 補 正 項 目

## 1 エネルギー価格・物価高騰対策

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	LPガス価格高騰緊急対策事業	613,100	<p>国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないLPガスの消費者に対し、LPガスの利用料金の一部を支援</p> <p>6月補正予算でR5年1月～9月としていた支援期間を、支援金額を見直した上でR6年4月末まで延長</p>	商工労働部 [商工政策課]
		支援金額		
区分	支援方法	R5年6月補正 (R5年1月～9月分)	R5年11月補正 (R5年10月～R6年4月分)	
定額支援 (値引き)	販売事業者が消費者の利用料金から値引き	<p>[支援金額]</p> <p>4,250円/件 (500円/月×8.5か月分)</p>	<p>[支援金額]</p> <p>2,000円/件 (250円/月×7か月分 +250円)</p> <p>[実施時期]</p> <p>R6年6月以降 (予定)</p>	
従量支援 (給付金)	消費者からの申請に対し給付金を支給	<p>[対象者]</p> <p>25m<sup>3</sup>を超える使用量の月が、ひと月以上ある消費者</p> <p>[支援金額]</p> <p>20円/m<sup>3</sup> × (各月使用量-25m<sup>3</sup>) の合計 (9月分は10円/m<sup>3</sup>)</p> <p>上限120万円/月 (9月分は60万円)</p>	<p>[対象者]</p> <p>7か月分の合計使用量が200m<sup>3</sup>を超える消費者</p> <p>[支援金額]</p> <p>10円/m<sup>3</sup> × (合計使用量-200m<sup>3</sup>) ※25m<sup>3</sup>/月×7か月+25m<sup>3</sup></p> <p>上限200万円/件</p> <p>[実施時期]</p> <p>R6年6月以降 (予定)</p>	
特記事項		定額支援 (値引き) が適用されない消費者に対しては、申請に対する給付金により対応		



(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課			
3	医療機関及び社会福祉施設等に対する食材料費緊急支援事業	508,377	食材価格高騰の影響を受けている県内の医療機関、高齢者福祉施設、障がい福祉施設等に対して、応援金（食材料費）を支給	健康福祉部 [地域福祉課] [医療政策課] [高齢者福祉課] [青少年家庭課] [障がい福祉課]			
					区分	対象施設	支給額
					医療機関	病院、有床診療所	1 病床当たり 17,400円
					高齢者福祉施設	入所施設（グループホーム、特定施設を含む）、短期入所施設、多機能型施設（宿泊サービス分に限る）	定員 1 人当たり 20,600円
					障がい福祉施設	入所施設	
					児童養護施設等	入所施設、里親	
					救護施設	入所施設	
※ 市町村立（公設民営を含む）施設は支給対象外							
4	燃油価格・農業資材高騰総合緊急対策ハウス整備事業	70,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、エネルギー効率の高い施設園芸や肥料低減につながる有機農業、省力化効果の高いスマート農業を進めるため、農業用ハウス等の整備を支援する予算を増額 [助成対象者] 認定新規就農者、認定農業者、集落営農法人等 [助成率] ・国事業を活用する場合 1/4 ・国事業を活用しない場合 1/3	農林水産部 [農業経営課] [産地支援課]			

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
5	特用林産生産資材高騰緊急対策事業	32,897	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、低コスト型のきのこ生産への転換を促進するため、省エネ化やコスト低減等に向けた施設整備や次期生産に必要な生産資材導入を支援する予算を増額 [助成対象者] 林業者等の組織する団体、森林組合、農業協同組合等 [助成率] ①生産用ハウス整備 3/4 (国 1/2・県 1/4) ②生産資材導入費の価格高騰相当分 1/2 (全額国費)	農林水産部 [林業課]
6	林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業	55,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額 [助成対象者] 林業事業体、木材流通加工業者、苗木生産者等 [助成率] 1/2	農林水産部 [林業課]
7	水産業省エネ機器等導入緊急支援事業	60,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援する予算を増額 [助成対象者] 認定漁業者、認定新規漁業者等 [助成率] 1/2	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
8	ものづくり産業 エネルギーコスト削減対策緊急 支援事業	198,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている製造業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援する予算を増額 [助成率]1/2(小規模事業者は2/3) [助成額]40~500万円	商工労働部 [産業振興課]
9	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減 対策緊急支援事業	729,600	エネルギー価格高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業等の事業者が取り組むエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等を支援する予算を増額 [助成率]1/2(コロナ資金を利用している場合は2/3) [助成額]20~200万円	商工労働部 [中小企業課]
10	中小企業団体経営基盤緊急強化 事業	100,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている県内中小企業者を構成員とする団体に対し、コスト削減や生産性向上などに資する共同で実施する取組を支援する予算を増額 [助成率] 1/2(構成員の2/3以上が小規模事業者である場合2/3) [助成上限額] ハード 2,000万円 ソフト 400万円	商工労働部 [中小企業課]
11	ものづくり産業 生産プロセス変 革等支援事業 (エネルギー価格・物価高騰対策分)	300,600	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資等を支援する予算を増額 [助成率]1/2(小規模事業者は2/3) [助成額]50~1,000万円	商工労働部 [産業振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
12	飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業 (エネルギー価格・物価高騰対策分)	50,000	エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている飲食、商業及びサービス業の事業者が取り組む新事業の展開による収益確保のために必要な設備投資等を支援する予算を増額 [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は 2/3) [助成額] 40～200 万円	商工労働部 [中小企業課]
13	高齢者・障がい福祉施設等エネルギーコスト削減対策緊急支援事業	202,700	エネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等が取り組むエネルギーコスト削減効果が高い設備投資等を支援する予算を増額 [助成率] 1/2 [助成額] 20～200 万円	健康福祉部 [高齢者福祉課] [障がい福祉課]

## 2 その他

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課								
14	医療・介護・障がい福祉分野の職員に対する処遇改善	477,738	<p>看護補助者、介護・障がい福祉現場の職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための補助金を医療機関、事業所等に交付</p> <p>[交付対象の職種]</p> <p>①病院及び有床診療所の看護補助者</p> <p>②介護サービス事業所・施設の介護職員</p> <p>③障がい福祉サービス事業所等の福祉・介護職員</p> <p>[交付対象の期間]</p> <p>R6年2月～5月</p> <p>[負担割合]</p> <p>国 10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]								
15	保育所等における性被害防止対策事業	13,575	<p>保育所等における性犯罪防止対策として、プライバシー保護のパーテーションや保護者の安心に応えるカメラ等の設置に必要な経費の支援を実施</p>	健康福祉部 [青少年家庭課] [子ども・子育て支援課] [障がい福祉課] 教育委員会 [教育指導課] [特別支援教育課]								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象施設</th> <th>負担割合</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認可外保育施設、児童養護施設等、障がい児入所施設、障がい児通所支援事業所</td> <td>国1/2・県1/4・設置者1/4</td> <td rowspan="2">10万円/施設</td> </tr> <tr> <td>児童自立支援施設、児童相談所一時保護所、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、特別支援学校</td> <td>国1/2・設置者1/2</td> </tr> </tbody> </table>	対象施設	負担割合	基準額	認可外保育施設、児童養護施設等、障がい児入所施設、障がい児通所支援事業所	国1/2・県1/4・設置者1/4	10万円/施設	児童自立支援施設、児童相談所一時保護所、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、特別支援学校	国1/2・設置者1/2	
対象施設	負担割合	基準額										
認可外保育施設、児童養護施設等、障がい児入所施設、障がい児通所支援事業所	国1/2・県1/4・設置者1/4	10万円/施設										
児童自立支援施設、児童相談所一時保護所、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）、特別支援学校	国1/2・設置者1/2											

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
16	林業・木材産業生産基盤強化事業（合板製材事業）	309,385	合板・製材・集成材等の競争力及び建築用木材等の供給力の強化を図るため、海外情勢の影響を受けにくい需給構造の構築を図る取組を支援 [助成対象者] 林業事業体、市町村等 [助成額等] ①間伐材生産 ・間伐材の生産 668,000円/ha以内 ・関連条件整備 2,000円/m以内 ②路網整備・機能強化 ・林業専用道（規格相当）整備 38,000円/m以内 ・森林作業道整備 2,000円/m以内 ・航空レーザー計測 5,000円/ha以内 ③高性能林業機械等の整備 助成率 1/2 以内 [負担割合] 国 10/10	農林水産部 [林業課] [森林整備課]
17	花粉の少ない苗木の生産拡大事業	93,393	花粉の少ない苗木の生産拡大に向けて、島根県立緑化センターにおいて採種園を整備するとともに、増産した苗木の広域流通に向けた体制づくりを実施 [事業内容] ・ビニールハウスの設置 ・採種園の土壌改良 ・苗木の広域流通を図るための連絡協議会の開催 など [負担割合] 国 10/10（一部県費継ぎ足し）	農林水産部 [森林整備課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
18	公共事業	18,286,102	防災・減災、国土強靱化のための対策やT P P 協定等に対応するための対策を実施 ①国土強靱化対策 157.5 億円 道路の法面对策・耐震補強、河川の堤防強化・河道掘削、防波堤の整備、砂防・治山ダムの整備、急傾斜・地すべり対策、ため池対策、漁港の整備 など ②T P P 対策等 25.4 億円 農地の大区画化、水田の汎用化の推進、林道の開設、大型魚礁の整備 など	農林水産部 土 木 部
19	衆議院議員補欠選挙経費	38,116	R 6 年 4 月に予定される衆議院議員補欠選挙のための経費を計上	地域振興部 [市町村課]